

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
施策	②離島空港の整備及び機能向上			
(施策の小項目)	-			
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	実施計画 記載頁	153	
対応する 主な課題	○宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてCIQ機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新石垣空港 国際線旅客施設整備				→	県、市町村 ターミナル(株)	
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
担当部課	土木建築部空港課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	8,337	8,337	宮古空港CIQ施設の設置に向け、関係機関と調整を行い基本計画を策定した。	県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	31,936	0	関係機関と調整を行い、国際線ターミナルビル施設の拡張を決定し、設計業務を発注したが、入札不調となり、予算を全額繰り越した。	県単等
活動指標名		計画値		実績値
基本計画策定空港数		1空港		1空港
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	宮古空港において、CIQ施設の基本計画を策定した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
県単離島空港整備事業費	10,000	宮古空港において国際線旅客ターミナルビルの基本設計及び実施設計を行う。		県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	375,971 (31,936)	新石垣空港において国際線旅客ターミナルビルの拡張に係る実施設計と整備を行う。		県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

宮古空港においては、地元関係機関や航空事業者、国機関と連携を図り、国際線旅客施設の必要施設規模、動線計画、配置計画などの基本計画を策定した。

新石垣空港においては、県、ターミナルビル株式会社及び石垣市などの関係機関と調整を行い、国際線ターミナルビル施設の拡張を決定した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	3.2万人 (22年度)	1.5万人 (25年度)	4.8万人	△	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
宮古空港の年間旅客者数(国際線)	0.00万人 (23年度)	0.06万人 (24年度)	0.16万人 (25年度)	↗	—
状況説明	平成25年度の新石垣空港の国際線の年間旅客者数は1.5万人と基準値から1.7万人の減となっているが、目標を達成できるよう、引き続き、観光プロモーション等により国内外で沖縄県の離島の認知度を高めることや国際線ターミナルビルの拡張に取り組む。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・宮古空港においては、国際線旅客ターミナルビルの整備が決定したことにより、国際線誘致に本格的に取り組む必要がある。そのため、地元関係機関の誘客活動の動機付けにつながる施設整備、管理・運営手法について検討が必要となっている。また、国際線受入体制の構築に資するため、駐機場(エプロン)の増設整備について検討が必要である。

・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルビルの拡張部分の供用開始を出来るだけ前倒し、早期に旅客の利便性向上を図る必要があるため、関係機関と調整しターミナルビルの拡張規模を確定する必要がある。

・観光プロモーションや昨今の円安傾向により、今後も国際線旅客数が堅調に推移することが見込まれる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・宮古空港においては、国際線ターミナルビルの整備、管理・運営の実施主体の検討とともに、駐機場(エプロン)の増設整備の必要性を検討するため、関係機関で協議調整を綿密に行う必要がある。

・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルビルの拡張部分の供用開始を出来るだけ前倒すことで、早期に旅客の利便性向上を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・宮古空港においては、関係機関で構成される横断的な連絡会議を開催し、相互の役割分担について早急に調整を進め、国際線ターミナルビルの平成27年度早期着工に努める。また、現状の駐機場(エプロン)の運用状況の把握に努め、必要に応じて調査検討を行う。

・新石垣空港においては、石垣空港ターミナル社が設置する「新石垣空港国際線ターミナルビル整備検討委員会(仮称)」に県も参加し、早期に国際線旅客ターミナルビルの拡張規模等を確定させ、平成28年度の供用に向け、平成27年3月までに工事着手できるよう努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
施策	②離島空港の整備及び機能向上			
(施策の小項目)	—			
主な取組	伊平屋空港の整備	実施計画 記載頁	153	
対応する 主な課題	○宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてCIQ機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上、産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→		県、国
担当部課	土木建築部空港課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	16,538 (16,538)	16,538 (16,538)	関係機関との調整で、航空会社に対する19人乗り航空機購入の補助が認められたことから、遅れていた当該航空会社と那覇伊平屋路線への就航の協議を行ったが、機材に合わせて施設規模を見直す必要が生じたため、やや遅れとなっている。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
調査設計			1空港	1空港
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	航空会社と那覇伊平屋路線への就航協議を行ったところ、当該航空会社から就航同意が得られ、800m滑走路の基本計画で地元の同意を取り付けた。 また、空港整備により、中心都市への概ね1時間以内の移動が確保できる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	50,000	設置許可申請に向けて、800m案の基本設計を行い、国との協議を継続する。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

航空会社から就航同意を得ることができ、協議が終了した。  
伊平屋空港の整備については、設置許可申請に向けて、引き続き取り組んでいくことを国に報告した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	383万人 (25年度)	381万人	+70万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成25年度は383万人と基準値より70万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。 また、伊平屋空港の整備により3万2千人の旅客者数の増加が見込まれることから、引き続きH28目標値の達成を維持するため、他の取組と併せて伊平屋空港の整備に取り組む。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国は国土強靱化政策大綱(平成25年12月17日国土強靱化推進本部決定)に基づき、離島住民の生活基盤の整備、空港・港湾施設の老朽化対策及び耐震対策を推進することから、沖縄県においても離島住民の足となる伊平屋空港の必要性を訴えていく必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現時点では、平成28年度に実施設計に着手し、平成32年度の完了を予定している。

## 4 取組の改善案(Action)

・平成28年度に実施設計に着手できるよう、住民説明会を開催して地元の合意形成を図り、引き続き、国との協議を継続していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
施策	②離島空港の整備及び機能向上			
(施策の小項目)				
主な取組	粟国空港の整備	実施計画 記載頁	153	
対応する 主な課題	○宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてCIQ機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	粟国地域における生活利便性の向上、産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計	更新整備整備(滑走路、場周柵の維持補修等)				→	県
担当部課	土木建築部空港課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費	210,000	0	粟国空港協議会にて空港整備方針の了承を得たことを受け、2月補正で滑走路整備に必要な予算を前倒しで確保した。	内閣府計上
県単離島空港整備事業費	21,641 (15,068)	21,641 (15,068)	粟国空港協議会にて空港整備方針の了承を得たことを受け、2月補正で滑走路整備に必要な予算を前倒しで確保した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
滑走路舗装及びエプロン舗装の基本設計			1空港	1空港
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	基本設計を行い、滑走路整備に必要な予算を確保できたことで、事業に着手することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費	210,000 (210,000)	滑走路の実施設計及び更新整備を行う。	内閣府計上

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

粟国空港協議会を開催し、空港整備方針について協議会の了承を得た。
----------------------------------

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	383万人 (25年度)	381万人	+70万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
粟国空港の年間旅客数	0.9万人 (23年度)	0.9万人 (24年度)	1.1万人 (25年度)	↗	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成25年度は383万人と基準値より70万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。 また、粟国空港の整備により1万5千人の旅客数が見込まれることから、引き続きH28目標値の達成を維持するため、他の取組と併せて粟国空港の整備に取り組む。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"><li>・国は国土強靱化政策大綱(平成25年12月17日国土強靱化推進本部決定)に基づき、離島住民の生活基盤の整備、空港・港湾施設の老朽化対策及び耐震対策を推進することから、沖縄県においても離島住民の足となる粟国空港整備の必要性を訴えていく必要がある。</li><li>・空港整備勘定自己財源の見通しが不透明であることから、国は、継続事業であっても必要性や緊急性を厳しく精査した上で、事業の先送り、事業進捗の鈍化等を判断するとしている。</li></ul>
--

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・継続して事業を行えるよう、国等の関係機関と綿密な調整を図り、事業進捗を図る。</li></ul>
---

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・全国的に更新・改良が必要な施設が増加している中で、粟国空港整備事業が継続できるよう、国に老朽化状況等の説明を行い、事業の緊急性を訴えていく。</li></ul>
---